

平成 26 年 1 月 14 日（火）～3 月 20 日（木）

広島県立文書館 収蔵文書の紹介

データでみる深安郡山野村の経済成長

—広島県重要文化財 山野村役場文書—

● 山野村と山野村役場文書の解説

深安郡山野村（現福山市山野町）は、現在の福山市の最北東端に位置し、北は神石郡、東は岡山県井原市に接している。明治 22（1889）年に山野村・矢川村が合併して安那郡山野村となり、明治 31（1898）年には深津郡と安那郡の合併により深安郡山野村になった。以後、昭和 30（1955）年に加茂村・広瀬村と合併して加茂町になるまで存在した。

山野村役場文書は、近代の行政文書を中心とする 8,071 点の文書群である。山野郷土資料保存会により保存され、平成 8（1996）年、当館に寄託された。多くは明治期から昭和 30（1955）年までに作成・收受された行政文書であり、業務の種類ごとに綴じられた簿冊が、連続して残存していることも多い。また、近世の庄屋文書や、加茂町山野支所時代の行政文書なども含まれている。

平成 25（2013）年 1 月 24 日、山野村役場文書は広島県の重要文化財に指定された。明治維新・第二次世界大戦という二つの社会変革期を含む自治体文書がまとまって伝来していることは稀であること、役場の職掌ごとに作成・收受された文書が連続して伝来しており、学術的に高い価値があること、山野村においては大正期という早い段階から文書保存運動が行われていたことなどが指定の理由であった。

（担当 伊藤 公一）



写真 1 旧山野村役場

旧山野村役場の外観。広島県東部では現存最古の役場庁舎である。平成 25 年 11 月 15 日、国の文化審議会は、登録有形文化財（建造物）への登録を答申した。





写真 2 旧山野村役場の文書群

平成 25 (2013) 年度には、旧山野村役場に保存されていた文書群約 3,000 点が当館へ追加寄託された。写真は、旧役場の壁の裏から発見された文書群の一部。



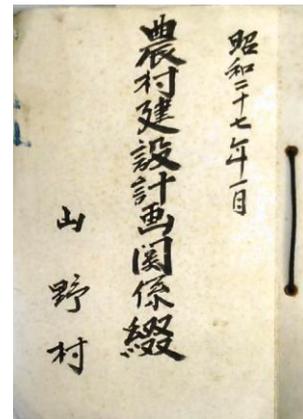
写真 3 当館寄託後の山野村役場文書

当館の収蔵庫の山野村役場文書保存スペース (部分)。



山野村役場文書の簿冊

写真は左から、「上司往復綴 土木 山野村役場」明治 31 (1898) 年度～明治 35 (1902) 年度 (山野村役場文書 3620)、「勧業一件」昭和 16 (1941) 年 (同 3116)、「学事一件」昭和 19 (1944) 年 (同 4424)。



「農村建設計画関係綴」昭和 27 (1952) 年～ 山野村役場文書 3142

農村建設計画に関する申請書様式、申請書のほか、他村の計画書や協議会資料などが綴じられている。なお、山野村は、農村建設計画町村には選定されなかった。

● 「消費村」山野村

昭和 28 (1953) 年、山野村役場は農村建設計画町村指定を申請した。町村合併により自治体としての山野村が姿を消す 2 年前のことである。

農村建設計画町村指定を求める申請書の中で、山野村の状況は次のように説明されている。「現在の山野村は農村でなく山村であり耕地面積過少のため年々、五〇〇石の主食を移入しなければならない消費村であり、「耕地面積過少なるため専業農家は農家戸数の一九%弱にして農家収入の大半は山林並に各種土木事業の賃労働に求めており農家経営は極めて不安定である」。そのため、耕地改良などによる農業環境の改善や有畜農家経営への転換などが必要だというのである。米が自給できず、相当数を移入に

頼っていることは、同申請書で繰り返し述べられており、補助金申請の重要な根拠となっていたことがうかがえる。

米の移入を問題視していることや、提示されている政策の内容は、昭和戦前期以来繰り返し述べられてきたことである。「封建的」な農村の状況や「商人の独占」を批判する文言が含まれるようになってはいるものの、現状認識や政策の面で真新しいものはあまりない。

では、「消費村」であることは、はたして本当に重要な問題だったのだろうか。そもそも山野村は、なぜ「消費村」になったのだろうか。「消費村」山野村形成の背景には合理的な理由があり、近代における経済成長の成功と挫折があったものと思われる。本展示では、近代における山野村の経済成長の歴史を追いつつ、これらの問いに答えたい。

● 「消費村」の形成

昭和 28 (1953) 年の申請書のいう「消費村」・「山村」的な傾向は、明治以来のものであった。大正・昭和期の米の消費状況を図示したのが図 1 である¹。

昭和期以降の移入量は、文書の様式上は「県外ヨリ移入」とされているが、実際には、福山市等の県内からの移入が算入されていると思われる。そのため、消費量が実態に近い数値になるかわりに、県内からの移入を計算に入れていない大正期よりも、移入量が多くなっている。

大正 2 (1913) 年を調査対象にしたもの



「統計表」・「報告綴」 山野村役場文書 2657
~2684

山野村で調査された統計データを、郡役所や県へ報告した文書を綴ったものである。明治 20 (1887) 年から昭和 9 (1934) 年までのほとんどの簿冊が残存している。

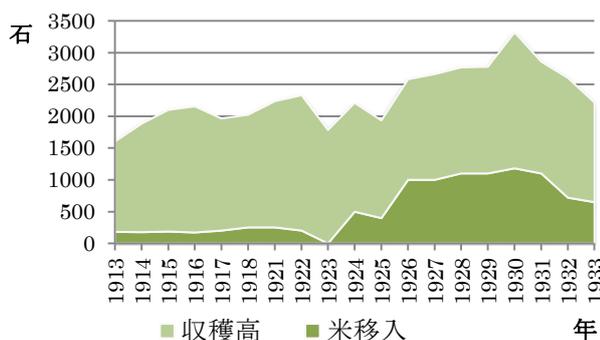
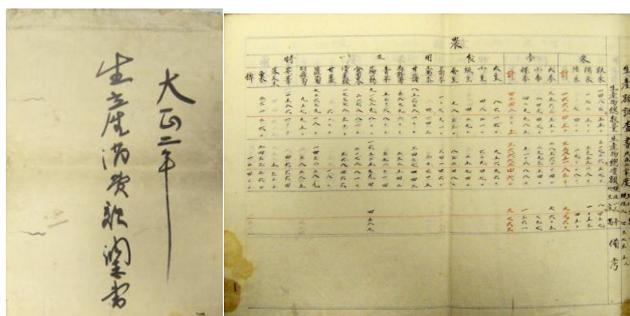


図1 米の消費量



「生産消費額調査書」 大正 2 (1913) 年 山野村役場文書 3373

¹ データの出典は、特に注記がない場合、「統計表」・「報告綴」などによる。ただし、大正 9 (1920) 年の簿冊だけは現存が確認できず、そのため前年の大正 8 (1919) 年と大正 9 年の一部の統計データは入手することができない。本展示ではしばしば成長率を使用するが、前年のデータが脱漏している場合、便宜的に前年以前の直近の年のデータにより算出している。

と推定される「生産消費額調書」によると、山野村の米生産量は約 1,660 石、消費量は 1,936 石（ただし、調査・算出方法の詳細は不明）となっており、図 1 に比べ生産量は約 200 石、消費量は 300 石以上も高く見積られている。大正期における米の消費量の実態は図 1 よりは高く、相当程度を福山市（大正 5（1916）年までは深安郡福山町）等から移入していた可能性が高い。だが、「生産消費額調書」の数値と比較してもなお、大正初年から昭和初年までの間に、山野村における米の消費は大きく伸びていることが分かる。この間に山野村の人口は大きく減少しており（表 1 参照）、急速に米食が拡大したことが指摘できる。

図 2、図 3 には、山野村の米麦の収穫高と、1 反当たりの収穫高（反収）とを図示している。ここに示した反収は、山野村における米麦の生産量（石）を作付反別（反）で割ったものである。これを見ると、山野村における米・麦の反収は、長期的には上昇トレンドにあった。他地域からの移入に頼っていた主食作物でさえ、農地 1 単位当たりの生産性は長期的には向上していたのである。

もともと、しばしば指摘されるように、明治期の生産統計は、低めに見積もられている可能性がある。

表1 山野村の人口(単位:人)

西暦	人口
1905 年	3,910
1910 年	3,828
1915 年	3,759
1920 年	3,376
1925 年	3,218
1930 年	2,865
1935 年	2,926
1950 年	3,400

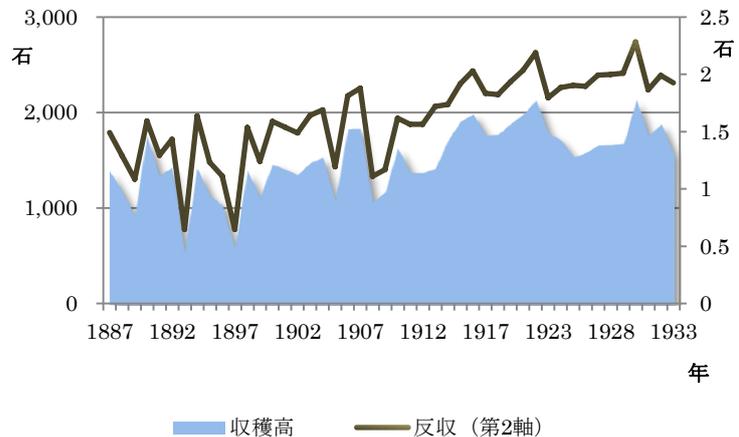


図2 米の収穫高



上司往復書綴（勸業） 明治 42
（1909）年度 山野村役場文書 1205
（複製資料 M96038）

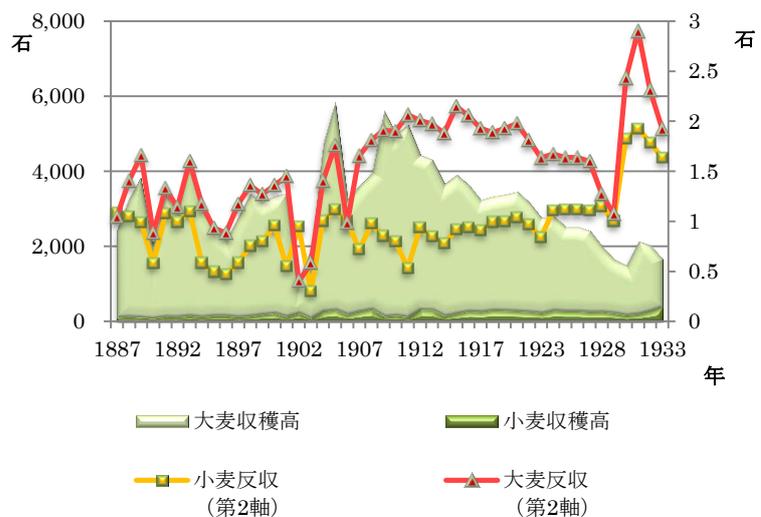


図3 麦類の収穫高

これについて深安郡役所は、管内の町村に対して次のように注意を促していた。「従来統計材料トシテ報告相成候諸種ノ生産額ハ、其実際ノ生産額ニ比シ稍少額ナルヤニ聞キ及候（中略）畢竟此等ハ調査ノ精確ニ欠ケルガ為メナラント思考候旨其筋」から指摘されているので、より正確な調査を行うように、というのである（「上司往復書綴（勸業）」）。こうした統計調査の問題が大正・昭和期に改善されていったと仮定するならば、明治期の収穫高、反収は相対的に低い数値になっている可能性がある。

● 成長する「消費村」

大正 14（1925）年、山野村内のある家（仮に A 家とする）では、自作地・小作地で農産物を生産しつつ、木炭生産や養蚕、牛の飼養などの副業を営んでいた。年間の差引所得額は約 450 円である。所得の半数弱は畑からの生産物によるもので、炭焼が 22%，養蚕 16%，田 11% の構成であった。炭焼・養蚕は合計で全体の 4 割近くを占めており、極めて重要な収入源だった。これに対して田からの収入が差引所得全体に占める割合は、非常に小さなものであった。

A 家にとっても、山野村の経済全体にとっても、この時期は 1 つの頂点であった。この時期までの山野村では、経済が持続的に拡大していたと考えることができる。山野村における各産業の総生産額を見ると、図 4 のようになる。

図 4 は各産業の生産額を積み上げたもので、線は 7 年移動平均である。また、金額は全て名目値で、物価の調整は行っ

表2 A家の差引所得額1 (単位:円)

	1925年	1929年	1930年	1931年	1932年	1935年
畑	207.47	178.81	164.22	126.33	85.13	57.8
炭焼	100	140	210	110	90	60
養蚕	72	60	32	6	3	8
田	50.97	48.62	47.95	36.86	37.42	18.38
牛	20	7	10	10	10	10
雑収				6		
養鶏					2	
合計	450.44	434.43	464.17	295.19	227.55	154.18

各年度の「所得調査原簿」、「戸数割調査原簿」により作成。

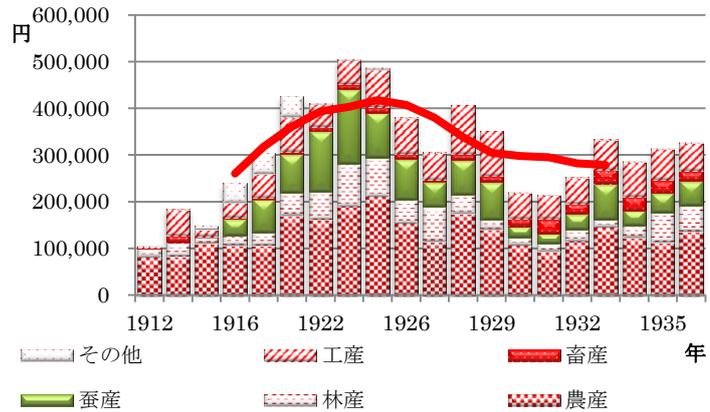
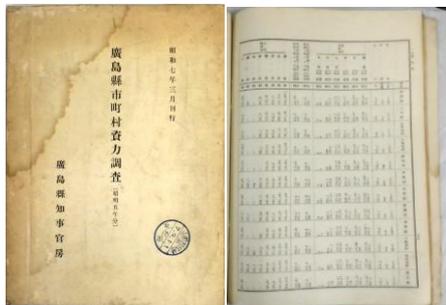


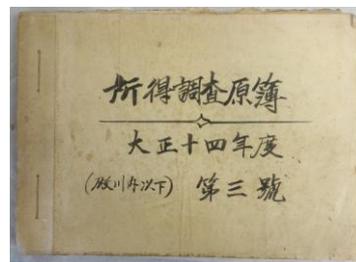
図4 山野村の総生産額

『広島県市町村資力調』、『広島県生産統計速報』、『生産調査』などによる。



『広島県市町村資力調』・『資力調査』・『生産調査』

写真は昭和 5（1930）年の『資力調査』（山野村役場文書 7548）。『資力調』・『資力調査』と『生産調査』は、それぞれ広島県内の市町村の統計データのまとめ。当館では、『資力調』の複製を閲覧できる。



「所得調査原簿」

写真は山野村役場文書 2808。所得調査は徴税のために毎年行われた。調査原簿には、家ごとの所得額の内訳が記録されている。

ていない。この総生産額は、公務や建設、サービス業などを含まず、中間財は必ずしも除外されていない。そのため、本図で扱う総生産額は、現代の指標とは異なる。また、物価変動の影響を非常に受けやすい。

図4の総生産額が大正12(1923)年頃にピークに達し、その前後数年が総じて非常に高い数値になっているのは、物価高のためであったと考えられる。当時の消費者物価指数を挙げておこう。昭和9(1934)年から昭和11(1936)年の平均を100とする消費者物価指数は、大正3(1914)年は62.0ポイントであったが、大正9(1920)年には144ポイントに達し、以後、大正14(1925)年まで130ポイント前後で安定する。なお、1920年代後半は、デフレ傾向になる²。

だが、1920年代前半において、山野村の生産額は7年移動平均では上昇トレンドにあり、単なるインフレによる額面上の生産額の上昇を超えた経済成長を達成していたと考えられる。

当時の山野村における総生産額と1人当たりの生産額とを、大正3(1914)年を100とする指数と比較したのが、図5である。この図によると、大正6(1917)年までは、両者は概ね同程度の数値を示していた。ところが、大正7(1918)年には1人当たりの生産額が、総生産額を9.3ポイントほど上回るようになる。1920年代に入ると、30ポイントから40ポイント程度まで差が開く。つまり、山野村における総生産額よりも、1人当たり生産額の方が相対的に大きくなっていったのである。この時期、労働力が都市へ流出したことにより、山野村の人口は大きく減少している。大正4(1915)年に約3,800人であった山野村の人口は、大正14(1925)年には3,200人まで減少し、昭和5(1930)年以降は3,000人を下回ることになる。だが、こうした人口減少や、1920年代後半のデフレという悪条件の下でも、村に残った人々は、1人当たりの生産額をより高い水準に高めようとし、ある程度の成功を収めていたのである。

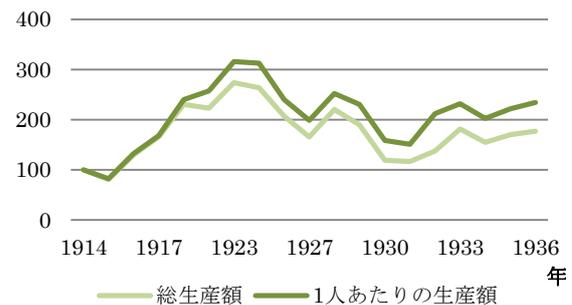


図5 山野村の総生産額と1人当たり生産額の推移 (指数)

表3 A家の差引所得額2(単位:円)

西暦	田畑	田畑以外
1925年	258.44	192
1929年	227.43	207
1930年	212.17	252
1931年	163.19	132
1932年	122.55	105
1935年	76.18	78

出典は表2と同じ。

表4 A家の耕作地 (単位:反)

		1925年	1930年	1935年
田	自作	0.72	1.024	0.72
	小作	2.034	1.321	0
	合計	2.754	2.345	0.72
畑	自作	7.831	7.464	5.316
	小作	0.815	0	0
	合計	8.646	7.464	5.316

出典は表2と同じ。

² 以上、三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧』(東京大学出版会、2007)による。

● 山野村における産業構造の転換

先に見た大正 14 (1925) 年以降の A 家の所得収入を、時系列にしたがって見てみよう。

表 2 によれば、1920 年代後半の A 家の差引所得収入は、合計ではほぼ横ばいである。この時期の日本経済は、関東大震災、金融恐慌などの悪条件の下に置かれ、総じてデフレ傾向にあった。こうした中、A 家は所得収入の減少を回避していた。

表 3 により所得の構成を見ると、田畑以外からの収入が田畑からの収入を上回るようになってきている。理由は不明だが、表 4 によれば、この間に A 家と地主たちとの小作契約は徐々に解消されており、自作地からの所得もそれほど伸びていない。

大正 10 (1921) 年提出の「事務報告書」は、農産物について、「肥料並ニ労働賃ノ騰貴ノ為メ、収支相償ハザルノ感アリ。殊ニ近来養蚕業ノ発達ニ随ヒ、桑樹栽培ノ増加ニヨリ、糧食ノ欠乏ヲ告ケ、他ヨリ輸入ノ年々増加ヲ免カレス」と述べている。

図 4 からも確認できるように、1920 年代前半までの景気拡大期において、総生産額の中での農業の地位は、相対的に低下した。大正元 (1912) 年には 78.2%、大正 4 (1915) 年には 73.7%であった農業の構成比は、1920 年代にはおおよそ 40%前後に落ち着く。これに対して、大正 3 (1914) 年にはほぼゼロであった養蚕業の構

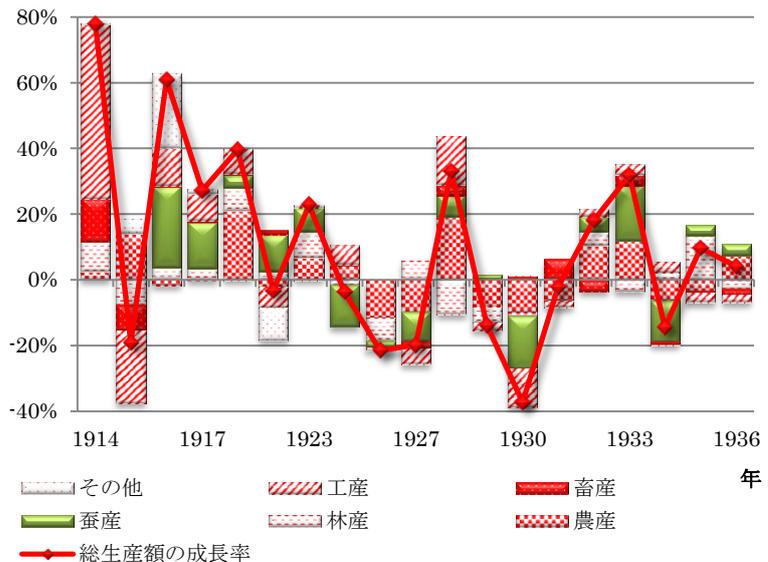
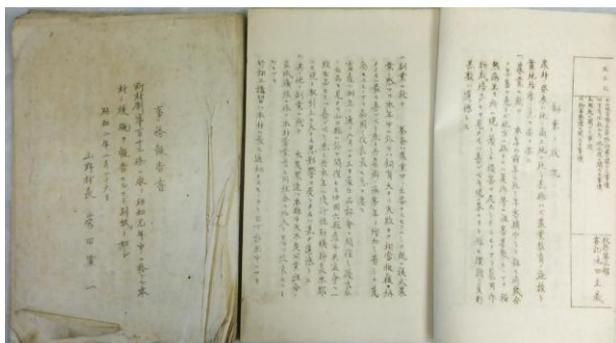


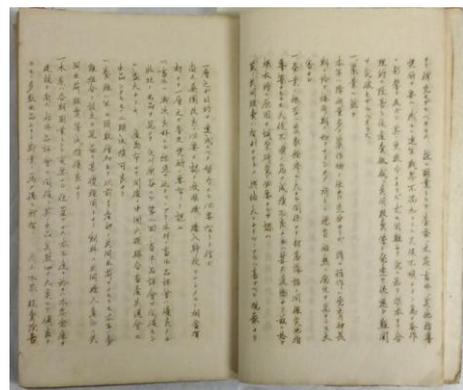
図6 山野村の総生産額の成長率と各産業の寄与度

出典は図 5 と同じ。図 5 の総生産額から、前年（一部は前年以前）比の成長率に対する産業別の寄与度を算出し、図示した。縦に長い産業ほど、総生産額全体の成長率に対して大きな影響を与えていると言える。



事務報告書

村会の決議を経て、郡または県へ提出された村役場の業務報告。昭和 21 (1946) 年まで毎年作成されていた。写真左は昭和 2 (1927) 年、右は大正 15 (1926) 年に提出された報告書 (山野村役場文書 7615, 7616)。



村会決議諸件

写真は山野村役場文書 580。各年度の「村会決議諸件」のほかに、村会議事録や村会準備諸件などの簿冊も残されている。

成比は、大正 6 (1917) 年には 23.1% となった。工業 (履物や醤油、木材加工など) も同年に 17.1% に達し、この時期には相対的に減少していた林業 (木炭生産を含む) も、1920 年代前半には 10% 台をキープするに至る。図 2, 3 によれば、米及び大麦の反収は、長期的には上昇しており、増産の努力が続けられていた。だが、1920 年代における A 家の所得の推移からも読み取れるように、山野村の人々は、農業から木炭や繭の生産にシフトすることで全体としての生産額を伸ばし、デフレ下の家計を維持していた。

「消費村」的な傾向を強めていったことは、山野村にとって、むしろ望ましいことであったのである。

● 「消費村」の蹉跌

ところが、表 2, 3 によれば、昭和 6 (1931) 年を境に A 家の所得は急減しはじめる。昭和 10 (1935) 年には、わずか 154 円ほどまで減少している。昭和 5 (1930) 年から、減少の兆候はあった。養蚕による所得は前年の昭和 4 (1929) 年と比べると、ほぼ半減していた。昭和 6 (1931) 年以降は、所得を構成するほとんど全ての項目で継続的な減少を確認できる。この間、A 家の生産の中心となっていると考えられる 2 名の成人男性は健在で、かつ農業に従事していると見られる。つまり、A 家は主要な働き手と思われる人員を内に抱えたままで、収入だけが大幅に減少したのである。

1920 年代後半のデフレーションにより、山野村における総生産額は低下した。米麦は、この時期にはともに生産量が減少している。既に漸減傾向にあった麦の作付反別のみならず、米の作付反別も減少しており、農業の生産は抑制されたことが確認される。

昭和 4 (1929) 年以後の世界恐慌により、アメリカの経済は収縮し、1 人当たり GDP は、大きく減少した。このため、アメリカにおける絹製品の需要も急速に落ち込んだ。そこに、金解禁による円高不況の打撃が加わる。日本のマクロ経済状況は更に悪化し、日本の農村は、深刻

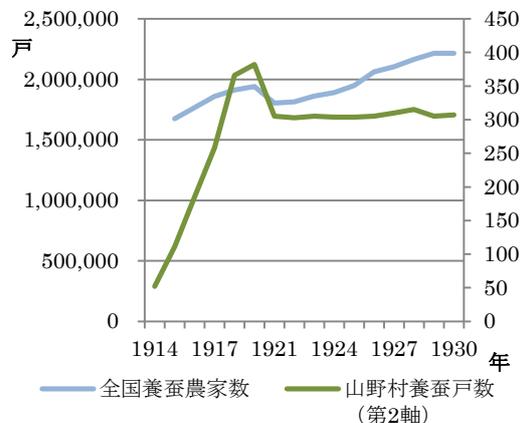
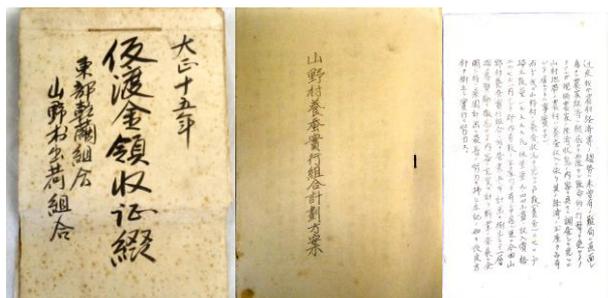


図7 全国・山野村の養蚕戸数

全国のデータは、「日本の長期統計系列」(総務省統計局 Web ページ, <http://www.stat.go.jp/>) による。



出荷組合などの団体文書

写真は、山野村出荷組合「仮渡金領収証綴」(山野村役場文書 7311)、「山野村養蚕実行組合計画案」(同 3416)。山野村役場文書には、組合などの団体に関する簿冊も多数含まれている。

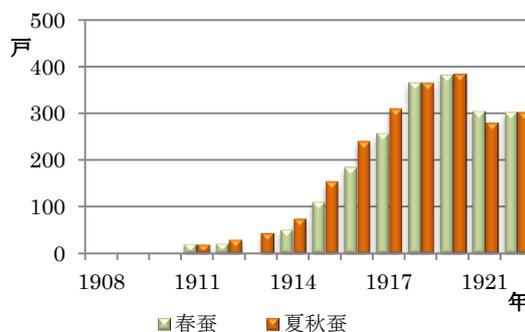


図8 山野村における養蚕戸数の急増

な経済危機を迎えた。

世界恐慌による山野村への打撃を象徴的に示すのは、他の多くの農村と同じように、養蚕業の挫折であった。

山野村における養蚕の普及は、決して早いものではなかった。明治期の山野村では、数戸程度の農家が養蚕を行っているに過ぎなかった。明治44(1911)年の事務報告書には、講話会の開催や蚕業組合の設立により、「農家ニ副業トシテ養蚕ヲ奨励」したことが記されており、実際に同年から、養蚕戸数は増加しはじめたことが図7から確認できる。

山野村の養蚕戸数は、第一次世界大戦下の好景気を背景に急増したものである(図8)。その後、1920年代を通して、おおよそ300戸程度の農家が養蚕を営んでいた。1920年代の山野村の現住戸数は600戸弱程度であり、半数以上の農家が養蚕に取り組むようになったことが分かる。

山野村の「事務報告書」(昭和3(1928)年分)は、「蚕業ノ振否ハ農家経済ニ大ナル関係アリ」との認識を示している。図6によれば、養蚕業が山野村の総生産額の変動に与える影響は非常に大きく、総生産額全体の成長率を10%ポイント以上も変動させている年が少なくなかった。また、図10によれば、山野村では、家計の収入全体に占める養蚕収入(ここでは養蚕依存度と表現した)は、所得の低い層でより高くなっていた。

養蚕業の急速な後退に象徴される経済危機に対して、日本では大規模な金融緩和と拡張的な財政政策が採用され、アメリカなどと比べれば早期に景気回復を達成した。

山野村における総生産額は、昭和5(1930)年から昭和6(1931)年を底として、短い期間で昭和4(1929)年以前の水準までは回復する。おそらくはマク

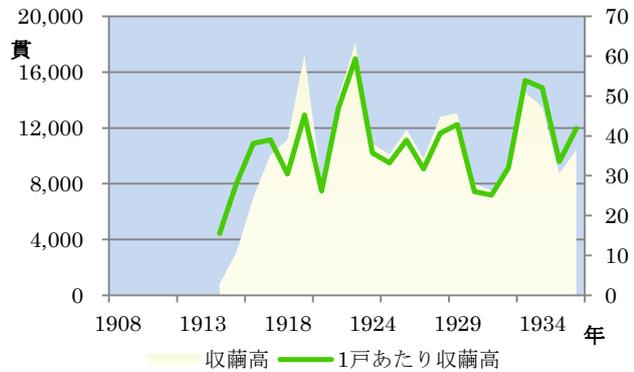


図9 山野村の収繭高

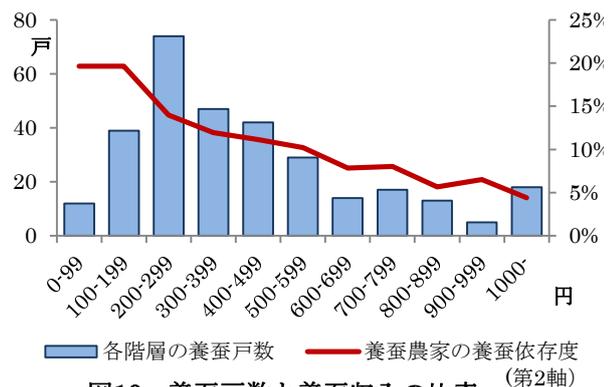


図10 養蚕戸数と養蚕収入の比率
(大正14(1925)年、所得額階級別)



経済更生計画関係文書

写真は左から「経済更生特別法令規助成事業並指示書綴」(山野村役場文書 3281)、「経済更生計画及其ノ実行費調」(同 3243)、「農山漁村経済更生計画関係綴」(同 3245)。

口経済政策による需要回復が、総生産額回復の要因であろう。

● 経済更生運動と悪性インフレ

高橋財政と呼ばれるマクロ経済政策のほかに、日本の多くの村では、経済更生計画が策定され、肥料等の自給化や農家経営の多角化を目指して、産業組合などの各種組合が整備された。山野村も例外ではない。

ここで、山野村において問題化したのが、村民による「飯米ノ購入」であった。「経済更生計画及其ノ実行費調」（山野村役場文書 3243, 昭和 12 (1937) 年) は、「山村ナレドモ山ノ大半ハ国有林ナリ。農村トシテハ田地少クシテ、飯米ノ不足年々三百石ヲ超エ」ている、「溜池、水路ヲ改善シテ旱害ヲ防止シ、開田ヲ極力奨励シテ飯米ノ購入ヲ減少シ、以テ農民ノ自給ヲ確立セシム」る必要がある、と述べる。否定的な「消費村」イメージは、未曾有の経済危機への対応のなかで強化されていったのである。だが、既に冒頭で見たように、昭和戦前・戦中・戦後を通して行われた米増産のための上からの施策は実を結ばず、「消費村」が解消されることはなかった。

先に見た A 家では、おそらく村役場や農会の指導を受けて、養鶏が始められた。だが、養鶏による収入はごくわずかであり、A 家ではすぐに放棄されることになった。上からの指導による農家経営の多角化もまた、暗礁に乗り上げたのである。

それにもかかわらず、総生産額は上昇トレンドに戻る。だが、それは山野村における景気回復や生産性の向上を意味するものではなくていく。1930 年代後半の総生産額のデータは得られないが、養蚕業に関するデータから当時の状況を推測することは可能である。

景気回復の影響か、1930 年代前半の繭生産は次第に伸び、世界恐慌以前の水準まで回復している。だが、こうした正常な回復傾向は、長くは続かなかった。

昭和 14 (1939) 年度の事務報告書は、村内の養蚕業について、「収繭量ニ於テハ前年ヨリ稍良収入、金高ニ於テ二倍余ノ数ヲ示セルハ繭価昂騰ノ結果ナリ」という。

図 11 によれば、1930 年代後半、繭の生産額は、生産量とは無関係に増加している。事務報告書では「稍良収入」と評されているものの、長期的には明らかに繭の生産量が減少している。養蚕戸数は昭和 4 (1929) 年からわずか 10 年足らずで 3 分の 2 まで減少しており、収繭高の減少は避けられないものであったらう。

こうして山野村内の生産は、実質的には停滞し

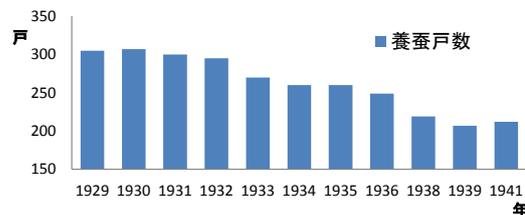


図11 昭和恐慌以後の繭生産

昭和 11 (1936) 年までは、これまでのグラフと同じ。昭和 13 (1938) 年から昭和 17 (1942) 年は各年度の事務報告書、昭和 25 (1950) 年は「広島県市町村統計要覧」の調査票（「統計一件」、山野村役場文書 2708）による。

たまたま、戦中・戦後の経済的混乱を迎えることになるのである。

● おわりに

最後に、大正期以降の山野村と、広島県における産業構造の転換との関係を簡単に確認しておきたい。図12は、広島市・福山市・山野村の1人当たりの生産額（総生産額を人口で割った数値）を示したものである。山野村の場合と同じく広島市や福山市も、第一次大戦期から1920年代半ばまでは1人当たり生産額が大きく伸びている。この時期の広島県の総生産額の内訳を見ると、図13のようになる。大正4(1915)年から昭和10(1935)年の間、農業と工業の生産額が卓越している。また、この20年間、農業の構成比は縮小傾向にあり、工業は拡大傾向にあった。そして拡大傾向にあった工業は、多数の労働力を必要とし、また、相対的に高い収入を提供できたため、山野村からも多くの人口が都市に流出していったのである。

表1に示したように、昭和10(1935)年には3,000人を割り込んでいた山野村の人口は、3,400人まで増加している。復員や海外からの引き揚げ、都市からの還流などがその原因であっただろう。

「農村建設計画基礎調査資料概略」によると、山野村の状況は、「平均して各農家共に赤字」であった。また、村役場の歳入の多くは国や県からの補助に頼る状況になっていた。経済・財政の全般的な危機の中で、山野村にも町村合併の波が訪れる。県内各地で町村合併への動きが加速する中で、例えば山野村青年連盟は、町村合併に関する情報収集や「世論調査」などの活動を行った。こうして、マクロ経済の安定化と高度経済成長を見ることなく、自治体としての山野村は姿を消すことになった。

山野村が世界恐慌の余波に苦しむ中で、「消費村」に対するネガティブな評価が定着するに至った。だが、山野村の経済成長は、工業化や都市化への反発・対抗や、各種農産物や肥料等の自給化による交易の抑制のような、脱「消費村」化ともいう

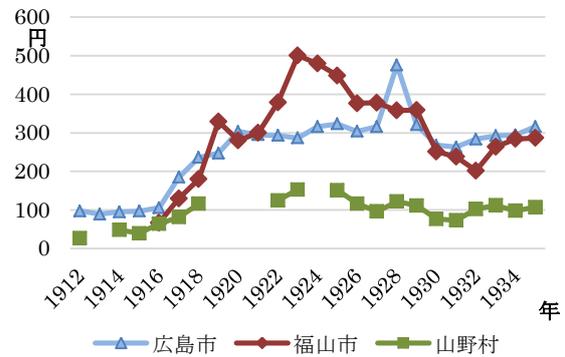


図12 1人当たり生産額の比較
(山野村と広島市・福山市)

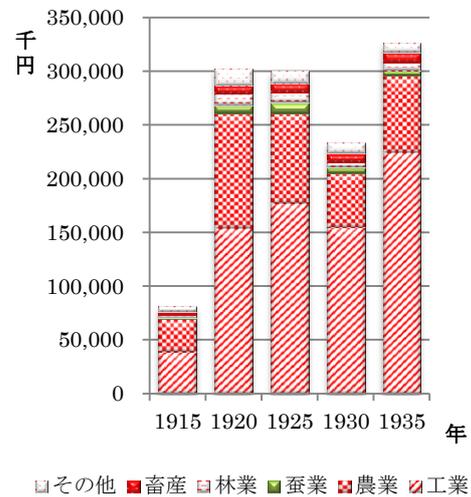


図13 広島県の総生産額



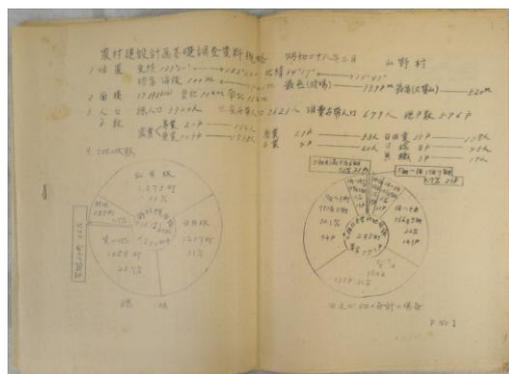
青年団体関係文書

山野村青年団「発翰綴」(山野村役場文書 4694, 写真左), 「青年団に関する綴」(同 4696, 写真右), 山野村青年連盟「世論調査」(同新規寄託分 1858, 写真中央)。

べき活動によってもたらされるものではなかった。「消費村」はそもそも、漸進的な産業構造の転換や生産性の拡大への努力が行なわれる中で形成された。経済成長と「消費村」形成とは平行なものだったのである。

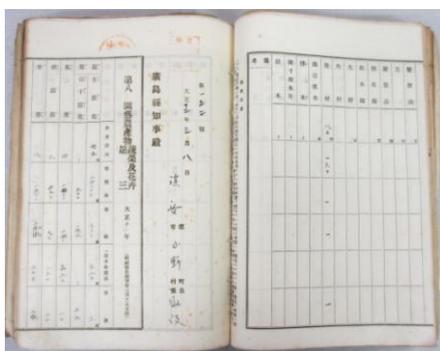
● 付録 生産額の調査過程

以下に、本展示で扱った各産業の生産額の調査過程を図示した。



「農村建設計画基礎調査資料概略」 昭和28（1953）年 山野村役場文書 7631 ほか

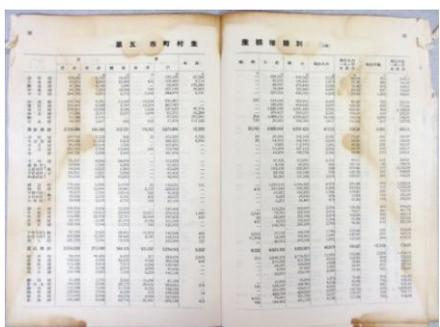
生産消費状況調査の結果や歳入出予算表を提示して「平均して各農家共に赤字」であることを指摘し、「村民相互一丸となつて山野村の建設に邁進」することを訴えている。



1. 個々の統計報告。写真は、「園芸農産物蔬菜及花卉第三」（「報告綴」、山野村役場文書 2672）。



2. 個別の統計報告とは別に、山野村で産業ごとの生産額が集計される。写真は、集計結果を記した「山野村資力調」（「報告綴」、山野村役場文書 2672）。



3. 『広島県統計書』に郡・市の生産額が、『広島県市町村資力調』・『生産調査』等に町村の生産額が記載されている。写真は、『生産調査』（昭和7（1932）年、山野村役場文書新規寄託分仮番号 529）。

